

Symposium report

後期シンポジウム報告(2011年10月25日)

学位取得へ導く大学院教育のあり方
ー博士後期課程を中心にー

2011年10月25日、大学教育開発・支援センター主催のシンポジウム「学位取得へ導く大学院教育のあり方ー博士後期課程を中心にー」が池袋キャンパス太刀川記念館多目的ホールにて開催されました。近年、多くの大学において博士後期課程の教育・研究指導の改善が課題となっています。また、2011年に入ってから大きく動き始めた大学院政策においても特に重要視されている点でもあります。こうした現状を受けて、博士後期課程の大学院生



落合一泰氏

を学位取得に導くための方策や仕組み作りについての情報を共有し、議論する機会として本シンポジウムを開催いたしました。

シンポジウムでは、まず、本学の大学院をめぐる現状の説明があった後、近田政博氏(名古屋大学高等教育研究センター准教授)より「研究指導はなぜ難しいのかー名古屋大学の教員調査から得られた知

見」という演題でお話をいただきました。

近田氏は、まず、自身の大学院生に対する教育活動の経験から、現代の大学院生が抱える問題点として、アカデミックポストに就ける可能性が限られていることから、将来への不安が大きいこと、学問を突き詰めているうちに狭い価値観に縛られてしまうことなどを示されました。一方、研究指導を行う教員のかかえる問題点とし



近田政博氏

ては、研究指導の「経験値」の少なさを挙げられました。大学院における研究指導は大学の授業と違って、多くのケースを見聞きする機会がほとんどないため、自分自身が受けた研究指導と自分が現在行っている指導の方法しか知らないといった状況になりがちです。近田氏はこうした研究指導の「経験値」の少なさが、多様な大学院生への対応に苦慮する原因となっていることを指摘されました。また、名古屋大学の教員に対して行った研究指導に関する聞き取り調査の結果からは、大学院生の多様化と基礎学力、学習意欲の低下という大学院生側の問題がある一方で、研究指導の基本的方針について学科や専攻の中で合意がとられていない、教員の間でもお互いどのような研究指導上の工夫をしているのかといった情報共有がなく、指導に不安を抱えているといった教員側の問題点も示されました。近田氏は、研究指導の現状に関する危機意識や基本メッセージ、目標といったものは、学問分野を問わずに共通点が多いのではないかと仮説を示し、大学院の研究指導の個別的で具体的なノウハウを集積し、ガイドブックのような形として広めていくことが、指導に不安を抱える教員の負担の軽減につながるのではないかと提案をされました。

続いて、落合一泰氏(一橋大学理事・副学長(教育・学生担当))からは「博士号取得・授与をめぐる5つのWと1つのHー一橋大学大学院社会学研究科の試みと悩み」という演題で、実践事例をお話いただきました。落合氏が所属する一橋大学大学院社会学研究科では、平成12年度の大学院重点化以降、定員の増加による大学院生の質の多様化とそれに伴う教員の指導の負担の増加、学位取得数の伸び悩みと留年者の増加、アカデミックキャリアを目指さない大学院生の増加といった、それまでにはなかった問題が浮上してきたことがまず示されました。落合氏からは、その問題解決のための試みの一つとして、平成19年から始めたGPプログラム「キャリアデザインの場

CONTENTS

- 1 後期シンポジウム報告
「学位取得へ導く大学院教育のあり方ー博士後期課程を中心にー」
- 2 リーフレット〈Master of Writing〉が完成するまで
- 3 刊行物のご案内
- 4 海外レポート / 学費の値上げと“doing”による学びー英国・プリマス大学の視察から
- 5 紫緑談義「震災復興支援プロジェクトについて」
- 6 編集後記

としての大学院」での取り組みの内容と成果を中心とした説明がなされました。このプログラムの特徴は、「多様な高度職業人養成科目」と「多面的なキャリアデザイン支援」の2本の柱から成り立っている点にあります。前者では「調査技能・IT能力」「プレゼン技法」「発信英語力」「企画実践力」「教育技能」の強化を目指し、後者では、専門のキャリア支援員を配置し、アカデミックな分野を志望する院生とノンアカデミックな進路を希望する院生の双方を支援できるような体制を整えたことで、成功の手ごたえを感じたとのことでした。落合氏からは、この成功のカギとなった点として、院生を巻き込んで、積極的に関与してもらったこと、このプログラムが「入口、中身、出口の一貫教育」というコンセプトのもとに「パッケージ性＝総合性」を重視したものであったこと、海外の学会発表や調査に対して競争的な資金提供を行ったこと、が挙げられました。そして、その結果として学会発表の数が増え、課程博士の授与数にも伸びがみられたということから、一定程度「学位取得へ導く」ことができたのではないかとこの見解が述べられました。一方で、

大学側の努力の限界として、調査や研究の機会がほしいという院生のニーズを支援することはできても、修了後のキャリア展望を支援することは社会的な問題もあって難しい、教育の中身を向上させても、出口の部分がうまくいかない、という大学院教育の構造的な問題にも言及されました。

当日は、学内の教職員、大学院生のほか、学外の教職員や大学院生の方々にも多数ご参加いただき、講演後の質疑応答では、活発な議論が交わされました。大学関係者の方々の大学院教育への関心の高さがうかがわれるシンポジウムとなりました。

学術調査員 谷田川ルミ



リーフレット〈Master of Writing〉が完成するまで

大学教育開発・支援センターでは、立教大学の学生向けにレポート等の書き方を伝えるMaster of Writingというリーフレットを作成・配布しています。2011年夏までに全10種類のリーフレットを発行いたしました。

この度、リーフレットをさらに使いやすいものにするために、2011年11月から12月にかけて、講義でリーフレットを使用された教員の方々を対象に聞き取り調査を行い、リーフレットに対するご意見やご要望を伺いました。教員の方々からは「学生が勘違いしないように、分かりやすい記述例の示し方をしてほしい」「レポートを書き終わった後に、学生が自分で見直してから提出できるように推敲のポイントも示してほしい」「学生がレポートで悩んだときに、どのリーフレットを参照すればよいのかが一目でわかるような図を表紙に付けてほしい」などといった要望が寄せられました。また、現在は1枚ずつのリーフレットとして配布しておりますが、10種類を1冊の冊子として発行してほしいという希望も多く寄せられました。

こうしたご意見を参考にして、現在、リーフレットの内容の見直しを行っています。ご要望にお応えして、10種類のリーフレットを冊子状にしたものも、来年度以降に作成する予定です。また、表紙にリーフレットの全体の構成が分かるような図を示し、裏表紙にはレポート提出前に学生が自分自身で見直すことができるようなチェックリストを掲載したページを追加することも検討しています。

今後は、学生に対するアンケートや聞き取り調査も行い、教員と学生の双方にとって、より役立つリーフレットづくりを目指していきます。



近日刊行 大学教育開発研究シリーズNo.15「学位取得へ導く大学院教育のあり方」

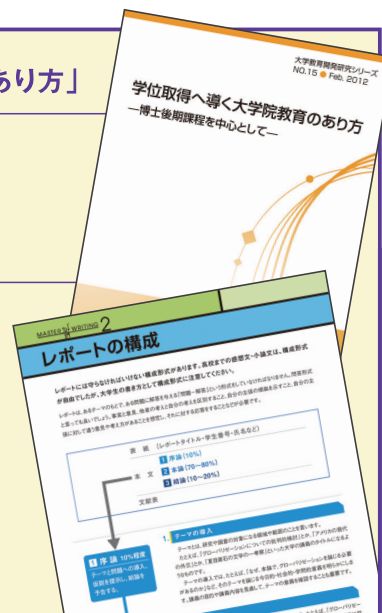
今号でも取り上げました2011年10月25日に開催したシンポジウム「学位取得へ導く大学院教育のあり方ー博士後期課程を中心にー」の記録冊子を2月下旬に発行する予定となっております。シンポジウムの詳細を資料とともに掲載いたしますので、ぜひご一読ください。

リーフレット〈Master of Writing〉全10種類を配布中です

当センターでは、低年次の学生を対象にレポートの書き方やレジュメの作り方等を解説したリーフレット全10種類を発行しております。授業での使用をご希望の先生方には、必要部数をお届けしております。また、どなたでもご自由にお取りいただけるように、池袋キャンパスでは12号館に、新座キャンパスでは事務部に設置しております。下記のURLからも自由にダウンロードできますので、ぜひご活用ください。

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/journal/leaflet/>

1. レポートとは
2. レポートの構成
3. レポート資料の探し方(図書編/雑誌・新聞編)
4. レポートを組み立てる(論証の構造/アウトライン)
5. レポートを論理的に書く(パラグラフ/接続詞)
6. 引用・参考と出典の示し方
7. 文献表の書き方
8. レポートの文章表現(文末編/悪文編)
9. レジュメの作り方
10. メールのマナー



学費の値上げと“doing”による学び ー英国・プリマス大学の視察から

大学教育開発・支援センター 伊藤 直子



今夏、本学の職員海外語学研修制度の一環として、英国のプリマス大学 (University of Plymouth) を視察しました。

プリマス大学は、1862 年設立、1992年にポリテクニクから大学に昇格^{*1}したNew Universitiesの一つで、学生数33,000人以上 (Part timeを含む) の大規模大学です。メインキャンパスのあるプリマス

市は、メイフラワー号が出航したことで有名なイギリス南西部にある小さな港湾都市です。

プリマス大学では、Teaching and Learning Directorate (以下 TLD) の Dr. David Croot にお会いしていろいろとお話を伺いました。ここでは、特に印象に残った学費値上げの問題と、学生の幅広い学びを支援している TLD の業務内容をレポートします。

イングランドでは、2010年のブラウン報告^{*2}を受けて、高等教育機関の持続的な資金確保をめざす様々な取り組みが進められています。その一つとして、各大学は学費を現行上限額の3,290ポンド (約43万円) から、裁量によっては9,000ポンド^{*3} (約120万円) まで引き上げることが可能になり、プリマス大学を含む多くの大学が最高額の9,000ポンドを設定しました。

2012年に始まるこの大幅な値上げが大学に与える影響は計り知れないといえます。まず、一挙に3倍近くまで引き上げられる学費は、一般的な家庭にとってはかなりの負担となることから、大学に進学するか否かということ自体が真剣な選択となります。高卒と大卒の生涯賃金の差は近年著しく縮まってきており、この違いのために大学教育という投資をするか、その利点は何か、ということが各家庭で入念に検討されるようになる、とのことでした。

また、一人暮らしをさせる余裕はない家庭が増えることから、自宅から通える大学が進学先候補として有力視されるようになります。プリマス大学のように自宅通学圏内の人口が少ない大学にとって、受験生の地元志向の高まりは大きな脅威です。さらに高い学費 (という投資) に見合う就職力重視の傾向も強まり、これにも対応が必要だとのことでした。

大学に入るまでの教育が手取り足取り教える“Spoon Feeding”になってきており、自ら学ぶ力を持った質の高い学生を育てられていないという問題も、学費の値上げと関連して更に深刻になります。いきおい、学生が高い学費を払う大学に期待することは、「全てを準備し、与えてくれること」であり、この志向はますます強まっていきます。大学での学びは、本来、自ら進めていくものであり、それを通じて身につく力こそが社会に出たときに求められる、

しかし、高い学費が必要となる以上、「自ら自分の学びを設計しなさい」という従来の大学教育のあり方は、近い将来通用しなくなる、と Dr. Croot は危機感を募らせていました。

ところで、近年、イングランドにおいても、大学で学ぶことの意義は、ただ学問領域を究めることなく、大学生生活全体を通して様々な体験 (学び) をすることにある、と考えられるようになってきています。プリマス大学でも、体験を通じた学びを重視しており、学部学科によって違いはありますが、“Students learn best by doing” という文化が共有されています。TLD においても、正課に限ることなく、正課外活動やボランティア、インターンシップなども対象に業務を展開しています。いわば、大きなキャンパスの上に絵を描くように、幅広い学びが奨められているのです。

TLD は、いくつかのチーム (教育学研究、教員研修、学習支援、キャリア支援、ICT 活用など) に分かれています。高等教育をめぐる環境変化はめまぐるしく、チーム編成や活動内容はその時々状況に応じて変わっていきます。特にここ数年は、先述の学費の値上げという大きな変化を受けて、TLD も大変革の時を迎えており、学生の声をどのように集め、どのように利用していくか、例えば学生アンケート結果の読み込みなどに活動の重点をシフトさせていく予定だ、とのことでした。

本学も正課外活動も含めて、大きな枠組みで学生の学びを捉えています。また、ここ4～5年で各種教育調査の開発を積極的に進め、さらなる結果の活用に取り組んでいます。TLD の今後の活動展開に注目し、参考にしていきたいと思っています。



^{*1} 1992年に制定された継続・高等教育法 (Further and Higher Education Act) により、大学とポリテクニク (科学技術を総合的に教育する高等教育機関) の区別が廃止され、ポリテクニクは学位授与権を得て、機関の名称に「大学」を使うことが可能となった。

^{*2} SECURING A SUSTAINABLE FUTURE FOR HIGHER EDUCATION IN ENGLAND (2010) のこと。高等教育財政のあり方に関する検討委員会の報告書で、政府に対して学費の値上げや学生への財政支援策などを提言した。ジョン・ブラウン卿が議長を務めたことからブラウン報告と呼ばれる。

^{*3} 6,000ポンド以上を設定する場合は、低所得家庭の学生への支援措置を設けるなど厳しい条件を満たす必要があるとされている。なお、イングランドでは、学費は卒業後に年収が一定額を超えてから返済を開始する (pay as you earn) というシステムになっている。年間の返済額は、年収と21,000ポンド (約275万円) の差額の9%、返済期間は最長30年 (2012年度入学者の場合)。

紫縁談義

コミュニティ福祉学部福祉学科 教授
森本 佳樹 (もりもと・よしき)



震災復興支援プロジェクトについて

東日本大震災からの復興支援に関して、コミュニティ福祉学部ではいち早く「東日本大震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、「命の尊厳」「コミュニティ」「福祉」に対する大きな脅威に対して、学部設立の理念と専門性に立脚して、学生・教員



ともども長期にわたる支援を行なうことを決定し、当初から、「被災地支援」「関東近県での避難者支援」「後方支援」の3種類の活動を想定し、短中長期ごとにそれぞれの目標と内容を定め、被災者・被災地のニーズに合わせた活動を目指してきました。

また、活動を推進するための基盤整備についても、学部内に復興支援室を開設してプログラムコーディネーターを配置し、広報周知に努めた結果、活動登録学生も確保され、その中から学生の自主的活動組織が立ち上がるなどの展開もあり、さらに学内GPとSFRが採択され、また、外部団体からの活動資金(学生の交通費)や物品(自動車・電動自転車など)の寄贈も受けるなど、徐々に整備されてきました。

その結果、現在は、陸前高田市、気仙沼市(大島)、南三陸町、石巻市などを中心として、子どもたちの学習支援活動、仮設住宅での訪問活動などを展開しています。とくに陸前高田市では小友という地域で、地元の方のご理解のもとに家を借りることができ、これからの活動の拠点として期待しています。また、都内数か所の社会福祉協議会と連携して、避難者支援の活動も始まっています。そして、後方支援としての活動も、現地ニーズに基づいた物資の集配や石巻焼きそばのPRなど、学園祭や地元新座市民を巻き込んだ活動を展開しています。最近では、こうした活動が一つひとつ実を結び、大学全体の動きと連動するようになってきました。

こうして9か月ほど活動を進めてきましたが、被災地や避難者が直面する課題はまだまだ解決していません。被災地を訪れるたびに、瓦礫は整理されてきていても、生活はまだまだ立て直せていないことを痛感します。私たちは、このことを決して忘れてはいけないし、息の長い支援をすることを心に固く思い続ける必要があると考えています。

学生・教職員・関係者のみなさんの参加と支援を強くお願いするところです。

センターメンバー

センター長
副センター長

家 城 和 夫 (理学部教授・理学部長)
松 本 茂 (経営学部教授)
松 山 真 (コミュニティ福祉学部教授)

センター員

河 野 哲 也 (文学部教授)
小 澤 康 裕 (経済学部准教授 2011年10月1日より)
大 山 秀 子 (理学部教授 2011年10月1日より)

学術調査員

顧問
事務局

谷 村 英 洋
谷田川 ル ミ
寺 崎 昌 男
今 田 晶 子
伊 藤 直 子
上 原 裕 輔
松 井 絵里香

編
集
後
記

後期は、シンポジウム「学位取得へ導く大学院教育のあり方」を開催することができました。ご協力いただいた皆様に感謝いたします。また「紫縁談義」ではコミュニティ福祉学部の森本佳樹教授に震災復興支援プロジェクトの活動についてご寄稿いただきました。

「MOVE」はMore Valuable Educationの略で、常に運動し続けている本学の教育を象徴しております。今後も学内の様々な教育実践を発信していきます。(谷田川)

「MOVE 第9号」

立教大学 大学教育開発・支援センター ニュースレター
2012年2月10日発行

発行 立教大学 大学教育開発・支援センター
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel: 03-3985-4623 Fax: 03-3985-4615
E-mail: cdshe@grp.rikkyo.ne.jp

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>